

総務文教常任委員会(9/9)、産業厚生常任委員会(9/10)を開催し、町から令和2年度補正予算や条例制定等の提案説明があり、それに対する質疑が行われました。

新駅で観光客を 妊婦にも給付金

総務
文教

利用者の想定は

問

新駅を利用する乗降人数は、JR北海道、(株)ロイズコンフェクトとどのような想定をしているか。また、新駅はどのような人の利用を想定しているか。

答

工場に勤務する方々を年間約26万人、工場見学など観光的な要素で年間約20万人、年間合計46万人の利用を見込んでいる。



※ 本図は現時点でのイメージ図につき、今後変更になる場合があります。

新駅 駅前広場イメージ図



新駅設置構想の住民説明会(西当別コミュニティセンター)

総務
文教

開発イメージは

問

住民説明会は、どの地域が対象か。また、新聞報道では「地域の開発イメージ」と表現されていたが、住宅地も入れる構想か。

答

説明会は全町民対象。まずは観光に主眼を置き、当別町の良さを感じてもらい、太美駅周辺の太美市街地へ居住誘導を図っていきたい。

総務
文教

基金のメリットは

問

基金を作った事業を行うことのメリットは。

答

基金は、新駅設置だけにこだわらず、新駅周辺の整備などプロジェクト全体に充てることを目的

として創設する。ロイズ、太美駅、道の駅を回るバスの運行や、歩道の整備などに活用できたり、寄附者や事業費を負担していただける方にとっても、使途が明確になるというメリットがある。

総務
文教

迅速に対応するために

問

基金条例の制定は、住民説明会、事業計画、事業概要が決まってからでも良いのではないか。それでは遅いのか。

答

迅速に対応するため、9月定例会で基金を設置したい考え。新駅は設置に向けて着実に進んでおり、実施設計に向けて資金調達をやっていかなくてはならない。



妊婦の方にも給付金を支給

産業
厚生

妊婦にも給付金

問

妊娠・子育て臨時給付金の金額の積算方法は。

答

子育て応援商品券を妊婦も対象にすべきとの意見や、国の給付金10万円が基準日以降に生まれ

たために当たらず残念との声、行動が制限される中での通院・出産など大変な苦勞をされていることを踏まえ、商品券よりも5万円を支給して町として支援したく積算したところ。

また、10/5にも総務文教常任委員会を開催し、新駅構想の進捗状況に関する報告がありました。

コロナ禍の道の駅 GIGA スクール構想

次のページは

一般質問 4人の議員が登壇し、町政に対する質問をしました。

総務
文教

道の駅 経費削減を

問

令和2年度の収支計画で、売上が1億円減っているが、管理費はほとんど変わっていない。売上が減れば管理費を削るのは当然。どのように考えたのか。

答

(株) tobeとしては、コロナの影響の中で、地域の雇用を維持しながら、どのようにして売り上げを伸ばすかということに、力点を置いていると聞いている。

総務
文教

道の駅 職員の人事

問

当初、ノウハウを持った人材が物販や商品管理を行っていたと思うが、現在はどのような人が行っているか。また、道の駅の職員人事に、町は関われるのか。

答

開業から3年が経ち、しっかりと社員が育って来たので、その社員をマネージャーにしている。道の駅の職員の採用は、(株) tobeの采配。町が関わることはできない。



北欧の風 道の駅とうべつ

総務
文教

公共施設と宗教法人

問

町民から、道の駅にコロナ終息を願った神社のお賽銭箱があったと聞いたが、どこが企画したのか。適正なイベント内容であったのか。

答

(株) tobeが企画して、イベントでおみくじを行ったと聞いている。確認した限りでは、心配される部分には該当しないものと考えている。

総務
文教

誤解を与えないように

問

政教分離であるから、公費で建てて公費で運営委託している公共施設を宗教法人に貸与する、利用の機会を与えることは慎まなくてはならないのでは。

答

今回の件は、宗教法人に利用を許可したのではなく、(株) tobe主体の独自事業であるが、疑念を持たれるようなことに配慮できなかったのは、大変申し訳なく思う。

総務
文教

子どものICT環境整備へ

問

教育系ネットワークシステム構築業務委託と端末購入をプロポーザルにした理由は、契約金額が適正だと判断した理由は。

答

教育委員会でこのような事業を行ったことがなく、業者の技術提案を参考に積算する流れとした。複数社から参考見積もりを取り、ICT推進課からも意見をもらい積算した。



各小・中学校に通信環境とPC端末を整備

【その他の主な質問項目】

新駅発着時間と太美駅駐車場拡大について(総務)、介護施設・障がい福祉施設給付金(産業) など



一般質問

佐々木 常子 議員

質問の
ねらい

安心・安全の当別町に！！

激甚化・頻発化する自然災害などに備えるための「防災減災対策」は非常に重要である。情報発信や障がいのある方への配慮など、できる限りの事をしていくべきである。国は「新たな日常」を構築するため、社

会全体のデジタル化の加速、今後1年間を集中改革期間と明記し、特に行政手続きのオンライン化を進めると発表。当別町としても町民の利便性向上のため進めていくべきである。

ここを
聞きたい

情報収集に防災ラジオ

問

特別警報の発令や解除、水害の場合は最高水位や到達時間などの情報を町民が理解して、適切な行動が取れるよう、できるだけ早く、分かりやすく伝えるために防災ラジオ^{※1}が有効では。

答

防災ラジオも情報を入手する手段として有効と認識している。他にもコミュニティFM、ケーブルテレビなど様々なツールがあり、町として何がより効果的なものか研究を進めていきたい。

ここを
聞きたい

危険を回避、防災バンダナ

問

災害時に視覚・聴覚に障がいのある方が、避難所などで着用し必要な支援を受けやすくする防災ベスト、防災バンダナを用意する考えは。

答

町では2年前から北海道が推奨するストラップ型ヘルプマークの普及を進めている。また、携帯型ヘルプカードを現在配布している。防災ベスト、バンダナを用意する考えは現在のところない。

ここを
聞きたい

24時間キャッシュレス決済

問

税や保険料、公共料金など、町民が納税しやすくなるよう銀行やコンビニに行かなくても24時間、支払いができるキャッシュレス決済を導入すべきでは。

答

銀行界で普及予定のスマホ決済アプリに注目しているが、まだ導入初期段階で、様々な課題が想定されるので、先行導入する自治体の課題やコストなど、情報を収集し、研究を進めていきたい。



防災ラジオ

ここを
聞きたい

ICT活用で遺族の負担軽減

問

手続きで住所・氏名などを繰り返し記入することは、遺族と職員双方の負担となる。負担軽減のため、手続きにICTを活用すべきでは。

答

遺族と職員双方の負担軽減が見込まれ、かつ、利便性の高い窓口サービスの提供につながるので、導入に向けて研究をしていきたい。

ここを
聞きたい

楽しく便利な電子母子手帳

問

成長記録や予防接種の予定などを一括管理でき、町から情報配信もできる。当別町の子育てが楽しく便利になる電子母子手帳アプリの導入を検討しては。

答

アプリを導入したい方へ保健師から情報提供を行っている。アプリを入れたからといって従来の紙の母子手帳がなくなるわけではなく、あくまでも補完的なものと考えている。

※1 災害時に役立つ機能を備えたラジオのこと。緊急地震速報を検知したり、防災行政無線を受信できるものもある。

一般質問

鈴木 岩夫 議員



質問の
ねらい

社会・経済活動進めるため検査を

安心して社会・経済活動を進めるためには、ライフラインを支える方々への「抗体検査・PCR検査」がどうしても必要である。北海道医療大学は、「抗体検査・PCR検査」実施能力を有している。医療大学の検

査能力の活用について、町独自に引き続き努力するよう質した。また、交通弱者の移動の確保、買い物、通院など日常生活を維持するための課題を今後どのように改善しようとしているか質した。

ここを
聞きたい

医療大学の検査能力活用を

問 北海道医療大学では、唾液によるPCR検査が可能となり、検査の実施に意欲を見せている。町独自に医療大学の検査能力を活用できるよう引き続き努力すべきでは。

答 北海道医療大学では、大学にPCRセンターを設置する研究推進事業を進めており、これに町も何らかの形で参画して、町民向けの検査体制の強化を図っていききたい。

ここを
聞きたい

想定しているのは社会検査か

問 道が拡充した検査は、発症者と濃厚接触者やその地域までは広がったが、あくまでも行政検査。町が参画しようとしている検査は、安心して経済活動を進めるための社会検査と理解して良いか。

答 道の検査は行政検査で、通常、保健所が関わらなければならないもの。これに対し、北海道医療大学の検査は、町民の心配を払拭するもので、行政検査ではないと理解している。

ここを
聞きたい

交通弱者の移動の確保は

問 コミバス、デマンドバスなど地域交通施策を実施しているが、ますます進行する人口減少や高齢化に伴い、交通空白地における交通弱者の移動の確保が課題。今後どのように改善していくか。

答 コミバスは自立運営の実現が目標。郊外は利用が少なく目標に逆行するが、公共交通全体でその赤字を補う考えが必要となってくる。今後も移動手段の確保に向け、様々な施策を展開していく。

ここを
聞きたい

町民の声を聴く場を

問 人口減少や高齢化に直面した時、町民のニーズを取り上げた総合的な地域交通政策を作らなくてはならない。その際には、しっかり町民の声を聴く場を作っていくべきでは。

答 15年前から地域ごとだが話している。郊外と市街の方で話し合い、知恵を出すことも考えなければならない。今後は地域、年齢、性別等を混在させた説明会や聞き取りをやっていききたい。



当別町の農業の様子

ここを
聞きたい

種苗法改定の影響は

問 種苗法が改定されれば「自家増殖」禁止対象になる「登録品種」を農家が栽培する場合、負担増になる事は避けられない。「種苗法」改定による当別農業への影響は。

答 種苗は購入が前提で、購入したものは病害防止、収量確保ができると言われており、健全な農業経営に必要な不可欠。町内で自家増殖を行う農業者は少なく、影響は少ないと考えている。



一般質問

澁谷 俊和 議員

質問のねらい

新駅構想になぜ町税を投入するのか

なぜ私企業の増設工事、ロイズふと美工場に関連した新駅建設に対し、町税を使って駅前広場設置は理解に苦しむ。なぜなら①現在のふと美工場増設部分がどのようなのか全く知らされていない。②各種イベント開

催・アミューズメント施設の集客が多く見込まれているというが、具体的な施設について知らされていない。③立地適正化計画の太美駅周辺の再開発と新駅との関係がどうなるのか具体的な数値での説明がない。

ここを聞きたい

現在のふと美工場増設部分は

問 私企業の増設に関連した新駅建設に町税を投入するのに、何がどうなるのか明らかにされていない。具体的にロイズふと美新工場、併設するアミューズメント施設はどのようなものか。

答 新駅は、駅舎とホームは(株)ロイズコンフェクトが費用を負担。駅前広場は町が整備。工場の増設は、工場見学の施設、資料の展示といった集客機能を兼ね備えた拡張工事であると聞いている。

ここを聞きたい

役場職員の途中退職

問 近年役場職員の途中退職が続いている。直近5年間の定年以外の退職者数は。他の自治体と比べてどうか。また、役場内でのパワハラ対策や職場環境改善の取り組みはどのようにしているか。

答 途中退職者は16名で、道職員と比べると、ほぼ同じ割合。メンタルヘルス研修やストレスチェックなどを通じて、パワハラや職場環境悪化の兆候を早期に把握するよう努めている。



新駅建設予定地付近

ここを聞きたい

立地適正化計画との関係

問 6月定例会で、太美駅駐車場の増設を求めたところ、ロイズ新駅の利用も1つの方法と言われた。立地適正化計画の中で、太美駅周辺の再開発と新駅との関係は、どのように考えているか。

答 計画にも掲載のとおり、新駅を中心に地域の魅力を発信し、交流人口から定住につなげる取り組みを進める中で、居住あるいは都市機能は太美駅周辺に誘導していくという考え方である。

ここを聞きたい

町職員の不祥事について

問 二度と同じ誤りを繰り返させないためにも、この事件から徹底した教訓を汲み取る必要がある。納品した業者は1件なのか。それ以上あるのか。風通しの良い明るい職場環境が求められている。

答 全責任は町にある。業者の情報は人事院の懲戒処分の公表指針ではプライバシー等の権利・利益を侵害するおそれがあり、元職員の氏名を公表しないこととの均衡を勘案し、公表を控える。



太美駅西口にある駐車場

【その他の主な質問項目】
新型コロナウイルス緊急支援対策（全町民の水道料減免）など

一般質問

山崎 公司 議員



次のページは

議案の審議結果 定例会では、質疑や討論と採決が行われました。

質問のねらい

新型コロナウイルス感染症対策

町内の信号機の更新状況、また、町道のセンターライン・路側帯のラインには薄い所が多いため、せめて駅前通りだけでもラインを引くことが必要でないか質した。新型コロナウイルス感染症対策については、相

談窓口 to 多くの相談・支援の求めがあり、その対応内容と町内の影響実態をどのように現状把握しているのか質した。最後に、さらなる支援と感染対策に対し3点の提案をして、町の見解を求めた。

ここを聞きたい

相談窓口の相談・支援

問 新型コロナウイルス感染症対策で、町は既に第1弾の支援策は実施しており、今定例会では第2弾が上程される。これまでの支援策で効果のあった対策は。また、相談件数はどれくらいか。

答 現在進行中のものを含め、全て一定の効果があったと認識している。相談件数は給付金や納税猶予など生活に関してが約2,300件、発熱やせきが出るという健康に関してが約90件あった。

ここを聞きたい

影響実態の現状把握

問 商工会はじめ町内事業者の新型コロナウイルスの影響実態をどのように現状把握しているのか。

答 町の町内事業者への聞き取りや商工会や金融機関との情報共有から、飲食業、小売業、宿泊業など対前年同月比で売り上げが50%減少した町内事業者は全体の1割程度とおさえている。

ここを聞きたい

手洗い蛇口のレバー化

問 学校の手洗い場の蛇口は、多くが手回し式でウイルスが付着する可能性がある。児童生徒を感染から守るためにも、ウイルスが軽減されるレバー式に取り替える考えはないか。

答 毎日消毒して対応していることから、レバー式への交換は現在考えていない。学校全体の衛生状況を向上させながら、同時に子どもたちの抵抗力を高めて、感染防止に努めていきたい。

ここを聞きたい

さらなる支援と対策

問 さらなる支援と対策のため、インフルエンザ予防接種の65歳以上無料化、PCR検査を受けられる体制づくり、プレミアム付き商品券の継続の3点を提案するが、見解は。

答 予防接種の無償化は現時点では考えていない。検査体制は医療大学と連携して進めていきたい。商品券の継続は、今販売している商品券の経済効果を検証し、その結果を踏まえて判断したい。



ラインが薄くなっている道路 (スウェーデン大通)

ここを聞きたい

町道のライン引き

問 町道のセンターライン・路側帯ラインは薄い所が多い。交通量の多い駅前通りだけでも、ラインを引くことが必要では。

答 毎春パトロールをして薄い所を把握し、交通量の多い幹線や通学路を優先して予算の範囲内で塗り替えしている。

【その他の主な質問項目】

児童・生徒への交通安全指導、休校による学習の遅れの対応 など